

高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧	備考欄
<p>第5条 県公社は、補助金の交付を申請しようとするときは、別記第1号様式による申請書を知事に提出しなければならない。<u>この場合において、県公社は、県税の滞納がない旨を証明する納税証明書（県税の納税義務がない場合にあつては、別記第1号様式の2による申立書）を併せて提出しなければならない。</u></p>	<p>第5条 県公社は、補助金の交付を申請しようとするときは、別記第1号様式による申請書を知事に提出しなければならない。</p>	(追加)
<p>第8条 (1)～(4) 略</p> <p>(5) 前号の規定にかかわらず、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)第5条により定める処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）中、<u>同号</u>に規定する帳簿等に加え、別記第3号様式の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならないこと。</p> <p>(6)～(9) 略</p> <p><u>(10) 県税の滞納がないこと。</u></p>	<p>第8条 (1)～(4) 略</p> <p>(5) 前号の規定にかかわらず、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、農林畜水産業関係補助金等交付規則(昭和31年農林省令第18号)第5条により定める処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）中、前号に規定する帳簿等に加え、別記第3号様式の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならないこと。</p> <p>(6)～(9) 略</p>	(変更)
<p>第12条 知事は、県公社が<u>次のいずれか</u>に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を変更し、若しくは取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。</p> <p>(1)～(4) 略</p>	<p>第12条 知事は、県公社が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定を変更し、若しくは取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。</p> <p>(1)～(4) 略</p>	(新設)
		(変更)

高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧	備考欄
<p><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和3年9月7日から施行する。</u></p>		(新設)

新

別記
第1号様式（第5条関係）

第 年 月 号
日

高知県知事様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名
(生年月日)

年度高知県農地流動化支援事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり高知県農地流動化支援事業を実施したので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

- I 事業の目的
- II 事業の内容

旧

別記
第1号様式（第5条関係）

第 年 月 号
日

高知県知事様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名
(生年月日)

年度高知県農地流動化支援事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり高知県農地流動化支援事業を実施したので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により補助金 円の交付を申請します。

記

- I 事業の目的
- II 事業の内容

1 農地売買支援事業計画（又は実績）

ア 事業推進体制整備計画（又は実績）

補助対象職員（ 人）

職名	職務内容

イ 事業推進計画（又は実績） (実施主体：)

区分	回数	員数	備考
1 契約書作成		部 筆	金額 (内訳)
2 諸税			
3 財産管理費	回	延 人	委託事業の場合は、委託先名 を記入してください。
(1) 見回り			
(2) 除草	回	延 人	
4 測量費			
5 旅費	回	延 人	
6 資金回収事務費(旅費)	回	延 人	
7 信託・出資検討会	回	延 人	
8 農地管理業務費 (保全検討会)	回	延 人	
9 印紙税		部	地区数 地区
10 連携強化活動費			
(1) 連携強化活動手当	回	延 人	
(2) 資料作成作業員			
(3) 連携協議会開催費			
(4) 連携調査旅費			

1 農地売買支援事業計画（又は実績）

ア 事業推進体制整備計画（又は実績）

補助対象職員（ 人）

職名	職務内容

イ 事業推進計画（又は実績） (実施主体：)

区分	回数	員数	備考
1 契約書作成		部 筆	金額 (内訳)
2 諸税			
3 財産管理費	回	延 人	委託事業の場合は、委託先名 を記入してください。
(1) 見回り			
(2) 除草	回	延 人	
4 測量費			
5 旅費	回	延 人	
6 資金回収事務費(旅費)	回	延 人	
7 信託・出資検討会	回	延 人	
8 農地管理業務費 (保全検討会)	回	延 人	
9 印紙税		部	地区数 地区
10 連携強化活動費			
(1) 連携強化活動手当	回	延 人	
(2) 資料作成作業員			
(3) 連携協議会開催費			
(4) 連携調査旅費			

ウ 農用地等売買貸借事業計画（又は実績）（実施主体： ）

Table with columns for '区分' (General Farmland, Unplanted Land, etc.), '件数' (Number of cases), '面積' (Area), and '価額' (Value). Rows include '売買' (Buy/Sell) and '貸借' (Lend/Borrow) for '前年度末保有量' and '本年度分'.

- (注) 1 売買の欄は、農地売買等支援事業実施要綱（平成12年4月1日付け12構改B第320号農林水産事務次官依命通知）第4の1の(2)の事業を、貸借の欄の担い手支援（貸借）は同要綱第4の1の(1)の事業を、一般タイプは同要綱第4の2の事業をいいます。
2 前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の件数は、買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入してください。
3 交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈 〉書で、譲受=買入、譲渡=売渡として外数で記載してください。
4 売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記載し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔 〕内に記載してください。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記載し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔 〕内に記載してください。
5 貸借欄には、一括前払いに年払いを含めて記載してください（年払いについては、価額の記載を要しません）。なお、一括前払いについての本年度分欄の借入価額欄は前払いをした金額を記載し、継続貸付、新規貸付の価額欄には当該年度の実際の賃借料収入額を記載し、前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の価額欄には、それぞれの区分に該当する土地に係る前払資金の借入残高を記載してください。
6 解約は、県公社と転借人、返還とは、地主と県公社との関係です。
7 農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には当該施設と一体的に利用される装置を含みます。

ウ 農用地等売買貸借事業計画（又は実績）（実施主体： ）

Table with columns for '区分' (General Farmland, Unplanted Land, etc.), '件数' (Number of cases), '面積' (Area), and '価額' (Value). Rows include '売買' (Buy/Sell) and '貸借' (Lend/Borrow) for '前年度末保有量' and '本年度分'.

- (注) 1 売買の欄は、農地売買等支援事業実施要綱（平成12年4月1日付け12構改B第320号農林水産事務次官依命通知）第4の1の(2)の事業を、貸借の欄の担い手支援（貸借）は同要綱第4の1の(1)の事業を、一般タイプは同要綱第4の2の事業をいいます。
2 前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の件数は、買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入してください。
3 交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈 〉書で、譲受=買入、譲渡=売渡として外数で記載してください。
4 売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記載し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔 〕内に記載してください。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記載し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔 〕内に記載してください。
5 貸借欄には、一括前払いに年払いを含めて記載してください（年払いについては、価額の記載を要しません）。なお、一括前払いについての本年度分欄の借入価額欄は前払いをした金額を記載し、継続貸付、新規貸付の価額欄には当該年度の実際の賃借料収入額を記載し、前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の価額欄には、それぞれの区分に該当する土地に係る前払資金の借入残高を記載してください。
6 解約は、県公社と転借人、返還とは、地主と県公社との関係です。
7 農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には当該施設と一体的に利用される装置を含みます。

2 農地流動化促進事業費計画（又は実績）

ア 農用地等売買事業計画（又は実績）

（実施主体： ）

Table with columns for '区分', '一般農地', '未墾地', '農業用施設用地等', '農業用施設等', and '合計'. Sub-headers include '件数', '面積', '価額', '件数', '面積', '価額'.

- (注) 1 売買の欄は、高知県農地流動化促進事業実施要綱（平成 19 年 4 月 1 日付け 18 高担支第 783 号農業振興部長通知）第 4 条に規定する事業をいいます。
2 前年度末保有量及び本年度末保有量欄の件数は、買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入してください。
3 交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈 〉書で、譲受＝買入、譲渡＝売渡として外数で記入してください。
4 売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記入し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔 〕内に記入してください。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記入し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔 〕内に記入してください。
5 農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には、当該施設と一体的に利用される装置を含みません。

イ 農用地等買入資金導入計画（又は実績）

（単位：円）

Table with columns for '区分', 'A', 'B', 'C', 'D', '県補助金', '備考'. Sub-headers include '買入対価等の支出の合計額', '売渡対価等に対応する買入対価の合計額', '年間平均借入残高', '補助対象額', '借入金', '金額', '一般タイプにおいては(D×10/10)', '借入金', '金額', '相対手支換事業においては(D×10/10)'.

- (注) 1 一般支援タイプ（県単）とは、高知県農地流動化促進事業実施要綱（平成 19 年 4 月 1 日付け 18 高担支第 783 号農業振興部長通知）第 4 条に規定する事業をいいます。
2 担い手支援タイプとは、農地売買等支援事業実施要綱（平成 12 年 4 月 1 日付け 12 構改 B 第 320 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 の(2)に規定する売買事業をいいます。
3 A 欄は、当該年度 4 月 1 日現在における土地買入残高に、年間の日数（365 日又は 366 日）（手形借入れによる借換えがある場合は当該日数 1 日を加えた日数。以下（注）1 の項において同じ。）を乗じて得た額と農用地等の買入対価の支出額に、当該対価の支出額の支払日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額との合計額を記入してください。
なお、支払額には、私利のための借入金を含むものとしてください。
4 B 欄は、個々の農用地等の売渡対価に対応する買入対価又は賃借料の徴収金額に、当該対価の徴収金額の収入日の翌日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額との合計額を記入してください。ただし、買入れた農用地等が農地流動化促進事業の実施地域外となったときは、当該農用地等の買入対価に当該事業の実施地域外となった日の翌日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額とします。
5 買入対価の支払に要する資金を金融機関から借入れにより調達する場合は、努めて低利な融資を確保してください。

3 県公社経営改善支援費

Table with columns for '委任件数' and '委任内容'.

2 農地流動化促進事業費計画（又は実績）

ア 農用地等売買事業計画（又は実績）

（実施主体： ）

Table with columns for '区分', '一般農地', '未墾地', '農業用施設用地等', '農業用施設等', and '合計'. Sub-headers include '件数', '面積', '価額', '件数', '面積', '価額'.

- (注) 1 売買の欄は、高知県農地流動化促進事業実施要綱（平成 19 年 4 月 1 日付け 18 高担支第 783 号農業振興部長通知）第 4 条に規定する事業をいいます。
2 前年度末保有量及び本年度末保有量欄の件数は、買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入してください。
3 交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈 〉書で、譲受＝買入、譲渡＝売渡として外数で記入してください。
4 売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記入し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔 〕内に記入してください。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記入し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔 〕内に記入してください。
5 農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には、当該施設と一体的に利用される装置を含みません。

イ 農用地等買入資金導入計画（又は実績）

（単位：円）

Table with columns for '区分', 'A', 'B', 'C', 'D', '県補助金', '備考'. Sub-headers include '買入対価等の支出の合計額', '売渡対価等に対応する買入対価の合計額', '年間平均借入残高', '補助対象額', '借入金', '金額', '一般タイプにおいては(D×10/10)', '借入金', '金額', '相対手支換事業においては(D×10/10)'.

- (注) 1 一般支援タイプ（県単）とは、高知県農地流動化促進事業実施要綱（平成 19 年 4 月 1 日付け 18 高担支第 783 号農業振興部長通知）第 4 条に規定する事業をいいます。
2 担い手支援タイプとは、農地売買等支援事業実施要綱（平成 12 年 4 月 1 日付け 12 構改 B 第 320 号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 の(2)に規定する売買事業をいいます。
3 A 欄は、当該年度 4 月 1 日現在における土地買入残高に、年間の日数（365 日又は 366 日）（手形借入れによる借換えがある場合は当該日数 1 日を加えた日数。以下（注）1 の項において同じ。）を乗じて得た額と農用地等の買入対価の支出額に、当該対価の支出額の支払日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額との合計額を記入してください。
なお、支払額には、私利のための借入金を含むものとしてください。
4 B 欄は、個々の農用地等の売渡対価に対応する買入対価又は賃借料の徴収金額に、当該対価の徴収金額の収入日の翌日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額との合計額を記入してください。ただし、買入れた農用地等が農地流動化促進事業の実施地域外となったときは、当該農用地等の買入対価に当該事業の実施地域外となった日の翌日から当該年度の 3 月 31 日までの日数を乗じて得た額とします。
5 買入対価の支払に要する資金を金融機関から借入れにより調達する場合は、努めて低利な融資を確保してください。

3 県公社経営改善支援費

Table with columns for '委任件数' and '委任内容'.

III 経費の配分

区 分	総事業費 (C) + (D) + (E)	補助事業に要 する経費（又 は補助事業に 要した経費） (A) + (B) = (C)	負 担 区 分				積算の 基礎
			県補助金		県公社費 (D)	その他 (E)	
			国費(A)	県費(B)			
1 農地流動化支援事業費 (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 ア 県公社が行う農用地等の 売買、賃貸業務等に要する 経費 イ 県公社が事業を執行する ために要する機動力維持管 理経費及び事業関係負担金 ウ 県公社の維持及び管理に 要する経費 2 農地流動化促進事業費 (ア) 一般支援タイプ（県単） (イ) 担い手支援タイプ 3 県公社経営改善支援費 県公社における未収金回収 等債権管理に要する経費							
合 計							

III 経費の配分

区 分	総事業費 (C) + (D) + (E)	補助事業に要 する経費（又 は補助事業に 要した経費） (A) + (B) = (C)	負 担 区 分				積算の 基礎
			県補助金		県公社費 (D)	その他 (E)	
			国費(A)	県費(B)			
1 農地流動化支援事業費 (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 ア 県公社が行う農用地等の 売買、賃貸業務等に要する 経費 イ 県公社が事業を執行する ために要する機動力維持管 理経費及び事業関係負担金 ウ 県公社の維持及び管理に 要する経費 2 農地流動化促進事業費 (ア) 一般支援タイプ（県単） (イ) 担い手支援タイプ 3 県公社経営改善支援費 県公社における未収金回収 等債権管理に要する経費							
合 計							

IV 事業完了（予定） 年 月 日

V 収支予算（精算）

(1) 収入の部
(単位：円)

区 分		本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
				増	減	
県補助金	国 費					
	県 費					
	小 計					
県 公 社 費						
そ の 他						
合 計						

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 農地流動化支援事業費 (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 ア 県公社が行う農用地等の売 買、賃貸業務等に要する経費 イ 県公社が事業を執行するた めに要する機動力維持管理 経費及び事業関係負担金 ウ 県公社の維持及び管理に要 する経費					
2 農地流動化促進事業費 (ア) 一般支援タイプ（県単） (イ) 担い手支援タイプ					
3 県公社経営改善支援費 県公社における未収金回収等 債権管理に要する経費					
合 計					

IV 事業完了（予定） 年 月 日

V 収支予算（精算）

(1) 収入の部
(単位：円)

区 分		本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
				増	減	
県補助金	国 費					
	県 費					
	小 計					
県 公 社 費						
そ の 他						
合 計						

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 農地流動化支援事業費 (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 ア 県公社が行う農用地等の売 買、賃貸業務等に要する経費 イ 県公社が事業を執行するた めに要する機動力維持管理 経費及び事業関係負担金 ウ 県公社の維持及び管理に要 する経費					
2 農地流動化促進事業費 (ア) 一般支援タイプ（県単） (イ) 担い手支援タイプ					
3 県公社経営改善支援費 県公社における未収金回収等 債権管理に要する経費					
合 計					

第1号様式の2（第5条関係）

（新設）

第 _____ 号

年 月 日

高知県知事 様

住 所

団体名

代表者名

県税の納税義務がない旨の申立書

このことについて、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり申し立てます。

記

高知県に納付すべき県税の納税義務はありません。

第2号様式（第6条関係）

高知県知事様

第 年 月 号
日住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名年度高知県農地流動化支援事業（農地売買等支援事業分）
交付決定前着手届

年 月 日付け第 号で承認を受けた高知県農地流動化支援事業（農地売買等支援事業分）実施計画に基づく別紙の事業について、高知県農地流動化支援事業補助金交付要綱第6条ただし書の規定により、下記の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間においては、計画変更はないこと。

第2号様式（第6条関係）

高知県知事様

第 年 月 号
日住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名年度高知県農地流動化支援事業（農地売買等支援事業分）
交付決定前着手届

年 月 日付け第 号で承認を受けた高知県農地流動化支援事業（農地売買等支援事業分）実施計画に基づく別紙の事業について、高知県農地流動化支援事業補助金交付要綱第6条ただし書の規定により、下記の条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間においては、計画変更はないこと。

新

別 紙

事業の内容	区分	事業費 (千円)	着工予定年月日	完了予定年月日	理由

旧

別 紙

事業の内容	区分	事業費 (千円)	着工予定年月日	完了予定年月日	理由

第3号様式（第8条関係）

財産管理台帳

補助事業者名 _____

事業実施年度		年度					農林水産省所管補助金名				処分の状況		摘要				
事業区分	事業の内容				工期		経費の配分				処分の状況						
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施行箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分			耐用年数		処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
									国庫補助 金	都道府県 費	市町村費 その他						
	計																
	計																
	合計																

- (注) 1 「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。
 2 「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入してください。
 3 「摘要」欄は、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。

第3号様式（第8条関係）

財産管理台帳

補助事業者名 _____

事業実施年度		年度					農林水産省所管補助金名				処分の状況		摘要				
事業区分	事業の内容				工期		経費の配分				処分の状況						
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施行箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日	総事業費	負担区分			耐用年数		処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
									国庫補助 金	都道府県 費	市町村費 その他						
	計																
	計																
	合計																

- (注) 1 「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。
 2 「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入してください。
 3 「摘要」欄は、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができます。

第4号様式（第9条関係）

第 年 月 号 日

高知県知事様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名

年度高知県農地流動化支援事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
(注) 変更の内容については、別記第1号様式に準じて、変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記入してください。
- 3 補助金変更申請額

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

第4号様式（第9条関係）

第 年 月 号 日

高知県知事様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名 印

年度高知県農地流動化支援事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容
(注) 変更の内容については、別記第1号様式に準じて、変更に係る部分についてのみ変更前を括弧書きで上段に記入してください。
- 3 補助金変更申請額

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

第 5 号様式（第 10 条関係）

第 年 月 号 日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名

年度高知県農地流動化支援事業費補助金
事業遂行状況報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により 年 月 日現在の事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区分	計画事業費 (A)	予定出来高 事業費 (B)	予定進捗度 (B/A)	予定残高 事業費	備考
	円	円	%	円	

（注）「区分」欄は、別記第 1 号様式のⅢ 経費の配分の区分欄に記入された事項について記入してください。

第 5 号様式（第 10 条関係）

第 年 月 号 日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名 印

年度高知県農地流動化支援事業費補助金
事業遂行状況報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業について、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により 年 月 日現在の事業の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区分	計画事業費 (A)	予定出来高 事業費 (B)	予定進捗度 (B/A)	予定残高 事業費	備考
	円	円	%	円	

（注）「区分」欄は、別記第 1 号様式のⅢ 経費の配分の区分欄に記入された事項について記入してください。

新

第 6 号様式（第 11 条関係）

第 年 月 号
日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名

年度高知県農地流動化支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

(注) 別記第 1 号様式 I から V までに準じて記入してください。

「

旧

第 6 号様式（第 11 条関係）

第 年 月 号
日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名 印

年度高知県農地流動化支援事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 11 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

(注) 別記第 1 号様式 I から V までに準じて記入してください。

「

第 7 号様式（第 11 条関係）

第 年 月 号
日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名年度高知県農地流動化支援事業費補助金に係る消費税
仕入控除税額等報告書年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付
の決定通知がありました高知県農地流動化支援事業費について、高知県
農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 11 条第 3 項の規定により、下記の
とおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1 高知県補助金等交付規則第 12 条の規定による
補助金の確定額
(補助金交付決定額) | 円 |
| 2 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

(注)

- 1 別紙として集計表を添えてください。
- 2 その他参考となる資料を添えてください。

第 7 号様式（第 11 条関係）

第 年 月 号
日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名 印年度高知県農地流動化支援事業費補助金に係る消費税
仕入控除税額等報告書年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の(変更)交付
の決定通知がありました高知県農地流動化支援事業費について、高知県
農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 11 条第 3 項の規定により、下記の
とおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1 高知県補助金等交付規則第 12 条の規定による
補助金の確定額
(補助金交付決定額) | 円 |
| 2 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 円 |
| 3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 円 |

(注)

- 1 別紙として集計表を添えてください。
- 2 その他参考となる資料を添えてください。

新

第 8 号様式（第 13 条関係）

第 年 月 号 日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名

年度高知県農地流動化支援事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定
通知がありました。年度高知県農地流動化支援事業費補助金について、
高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により概算払を
請求します。

記

区 分	事業費	補助金交 付決定額	既受領額	今 回 請 求 額	月 日まで の出来高	残高
	円	円	円	円	円	円

旧

第 8 号様式（第 13 条関係）

第 年 月 号 日

高 知 県 知 事 様

住所
公益財団法人高知県農業公社
理事長 氏名 印

年度高知県農地流動化支援事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定
通知がありました。年度高知県農地流動化支援事業費補助金について、
高知県農地流動化支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により概算払を
請求します。

記

区 分	事業費	補助金交 付決定額	既受領額	今 回 請 求 額	月 日まで の出来高	残高
	円	円	円	円	円	円